

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額から、中退共からの支給額を控除した金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	209,294,239	0	161,001,428	48,292,811
投資有価証券	388,505,761	1,428	0	388,507,189
小 計	597,800,000	1,428	161,001,428	436,800,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,235,653	645,061	1,691,934	2,188,780
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
事業運営安定化基金	139,000,000	161,000,000	115,000,000	185,000,000
減価償却引当預金	0	0	0	0
小 計	222,235,653	241,645,061	196,691,934	267,188,780
合 計	820,035,653	241,646,489	357,693,362	703,988,780

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	48,292,811	(0)	(48,292,811)	(0)
投資有価証券	388,507,189	(50,000,000)	(338,507,189)	(0)
小 計	436,800,000	(50,000,000)	(386,800,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,188,780	(0)	(0)	(2,188,780)
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
事業運営安定化基金	185,000,000	(0)	(185,000,000)	(0)
減価償却引当預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	267,188,780	(0)	(265,000,000)	(2,188,780)
合 計	703,988,780	(50,000,000)	(651,800,000)	(2,188,780)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,122,201	7,990,802	5,131,399
什器備品	21,389,869	13,279,142	8,110,727
ソフトウェア開発費	31,544,210	10,206,138	21,338,072
合 計	66,056,280	31,476,082	34,580,198

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債及び政府保証債	388,507,189	435,475,900	46,968,711
合 計	388,507,189	435,475,900	46,968,711

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	700,000
合 計	700,000